

修士論文（要旨）
2007年1月

オープンキャンパスの研究

指導 高橋真義 教授

国際学研究科
大学アドミニストレーション専攻
20441301
小島理絵

目次

序章	1
第1章 螢雪時代におけるオープンキャンパス関連記事	3
第2章 カレッジマネジメントにおけるオープンキャンパス関連記事	11
第3章 Between におけるオープンキャンパス関連記事	17
第4章 IDE—現代の高等教育におけるオープンキャンパス関連記事	26
第5章 大学時報におけるオープンキャンパス関連記事	33
第6章 一般メディア（新聞・雑誌）への掲載記事	37
第1節 新聞への掲載記事—日本経済新聞社各紙への掲載	37
第2節 新聞への掲載記事—朝日新聞への掲載	40
第3節 新聞の掲載記事から	43
第4節 雑誌への掲載	44
終章	49

参考文献

要旨

大学入学定員と進学希望者数が同数となるいわゆる「大学全入時代」が目前に迫っている。1992年の205万人をピークに我が国の18歳人口は減少の一途を辿り、2006年には133万人となった¹。一方、大学数は増加し、1992年の523校から2006年には744校となった²。また、2006年の大学・短期大学の進学率も52.3%と、過去最高を記録している³。

大学全入時代が目前に迫った環境下で、大学は売り手市場から買い手市場へと変化し、多くの大学が学生募集のための広報活動により一層の力を入れるようになった。

中でも、「実際に大学の雰囲気を知ることができる」「受験生の進学意識が高まる」として効果をあげているのが、大学内に受験生を招き入れ、見学・相談に応じる“オープンキャンパス”である。

さらに、受験生自身が主体的に参加することはもちろん、高校の教員や受験産業界も生徒に対して積極的にオープンキャンパス参加を促している。

大学、受験生双方から重要視され、その開催が当たり前になったオープンキャンパスだが、その歴史を体系的にまとめた文献はなく、いつどのように始まり、全国的に広がってきたのかを包括的に述べた先行研究は見当たらない。

そこで本研究では、オープンキャンパスの歴史研究の第一段階として、オープンキャンパス“誕生”の全体像を明らかにすることを試みた。

本研究は文献調査の方法により、進学情報誌の「螢雪時代」（旺文社）、業界専門誌の「カレッジマネジメント」（リクルート）、「Between」（進研アド）、「IDE—現代の高等教育」（IDE協会）、「大学時報」（日本私立大学連盟）、その他一般メディア（新聞・雑誌）が掲載したオープンキャンパス関連記事を収集し、それらの資料からオープンキャンパスの誕生を探った。

第1章～第6章では、上記の各媒体に掲載されたオープンキャンパスの関連記事・論文をまとめ、報告している。

終章では、第1章から第6章において調査した資料をもとに、「“オープンキャンパス”という名称を我が国で最初に用いた大学はどこか」、「“オープンキャンパス”と呼ばれる以前の、受験生を対象とした大学内での進学相談イベントを、我が国で初めて開催した大学はどこか」、の2点について整理した。

まず、受験生を対象とした大学内での進学相談イベントの名称として“オープンキャンパス”をわが国で最初に用いた大学についてであるが、螢雪時代と大学時報の記事を中心に検討した結果、立命館大学であることがわかった。

1988年に一大学で用いられたイベント名称としての“オープンキャンパス”は、その後近隣の大学を中心に他校も用い、「オープンキャンパス in Kyoto」の開催契機として、受験産業界、高等教育関係者など、全国的に広く知られる呼称となった。そして1990年代の半ばには受験生を対象とした大学内での進学相談イベントの総称として一般にも周知され、現在に至ったのではないかと推測される。

しかしこの発展の経緯については、まだ筆者の仮説の域を脱しない。今後さらなる調査が必要である。

次に、“オープンキャンパス”と呼ばれる以前の、受験生を対象とした大学内での進

学相談イベントを、我が国で初めて開催した大学はどこかという点については、カレッジマネジメント・螢雪時代の記事から、1978年に独自の「進学相談会」を開催した立教大学であることがわかった。

この2つの事象の鍵となった立教大学、立命館大学は、以前から積極的且つ戦略的に大学改革を進めてきた大学である。立教大学は、進学相談イベントを始めると時同じくして、社会人入試を行っており、これも我が国で初めての取り組みであった⁴。立命館大学も自大学の入試制度改革に注力し、その取り組みは業界専門誌でも大きく扱われていた⁵。

本研究において、2校がオープンキャンパスの鍵であると明らかになったことは、オープンキャンパスがその萌芽期から、大学のマネジメントにおける戦略的な発想に基づいて構築されていたことを物語っている。

立教大学をはじめとして、80年代初頭からオープンキャンパスを始めた大学の多くは、18歳人口の増加期の中で、また偏差値という一点を基準に進路選択をする受験生が増加する中で、自大学で学ぶことに対して高い意欲を持つ学生を集めるため、自大学の情報をより詳しく、より正確に伝える手段を模索した。その際、志望校として選択してもらうために、理解してほしいことは何なのか、自大学の何を伝えたいのかということを実際に考えていた。言い換えればそれは、「どんな教育を行いたいのか」「どんな大学として社会に存在したいのか」ということを自らに問う作業でもあった。

オープンキャンパスは学生募集広報の一手段という枠を超えて、自大学の立ち位置を見直す手段でもある、ということは、決して過言ではないだろう。

近年、スタンプラリーやゲームによる高額商品のプレゼント、学食メニューにない食事やデザートを提供、交通費・宿泊費の全額負担、バスによる長距離送迎など、一部のプログラムについて「過剰なサービス」と指摘される内容もある⁶。

奇抜なプログラムで受験生の関心を引き、参加者を集めることではなく、原点に立ち返って自大学の教育、社会的存在意義を見直し、それを受験生に伝えることがオープンキャンパスのもつ役割であり、今後大学の学生募集広報におけるこの手法の更なる深化と発展が期待される。

本研究では、オープンキャンパスの“誕生”について明らかにした。今後は、現在に至る発展の経緯をまとめることが必要である。

オープンキャンパスは学生募集広報の手段のひとつであり、当然、“入試”の変化に影響を受ける。また、大学進学率や、受験生の進学意識も関係する。様々な要因を考慮しつつ、時代背景を鑑み、年代ごとにオープンキャンパスの役割、開催の意味・目的、開催内容などをまとめ、その全体像を明らかにすることは、今後のオープンキャンパス構築に大きく貢献するだろう。

大学全入時代を迎えるこれからの学生募集広報には、より一層の工夫が求められる。オープンキャンパスの歴史研究は第一歩を踏み出したばかりで、その課題は山積しているが、明日の学生募集広報に寄与するものとなるよう、今後の研究の充実と発展を期待したい。

-
- ¹ 「18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移」『中央教育審議会大学分科会—大学教育部会（第7回）議事録・配布資料（資料4-1）—』, 文部科学省ホームページ,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/015/06101201/003/001.pdf , 2007年1月9日.
 - ² 「平成18年度学校基本調査参考資料 年次統計 学校数[Excelファイル]」文部科学省ホームページ,
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06121219/005.htm , 2007年1月9日 (ダウンロード).
 - ³ 「平成18年度学校基本調査参考資料 年次統計 進学率[Excelファイル]」文部科学省ホームページ,
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06121219/005.htm , 2007年1月9日 (ダウンロード).
 - ⁴ 「燃えた 社会人の『向学心』 十倍超す志願者殺到 特別募集の立大法学部」『朝日新聞』1978年10月5日, 3面.
 - ⁵ 「志願者増が続く立命館大の入試広報戦略 —受験生の声を次年度に生かす—」『大学・短期大学・専修学校のためのリクルート・カレッジ・マネジメント』リクルート, 40 (1990年1-2月号), 35~37ページ.
小畑力人「リクルート・カレッジマネジメントセミナー講演抄録 立命館大学の入試改革と広報戦略—まだまだやることのある大学改革—」『大学・短期大学・専修学校のためのリクルート・カレッジ・マネジメント』リクルート, 63 (1993年11-12月号), 4~11ページ.
 - ⁶ 石渡嶺司「北海道1泊2日無料招待 サービス合戦オープンキャンパス」『AERA』朝日新聞社, 17(33) (2004年7月26日号), 33ページ.

参考文献

「18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移」『中央教育審議会大学分科会—大学教育部会（第7回）議事録・配布資料（資料4-1）—』，文部科学省ホームページ，

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/015/06101201/003/001.pdf，2007年1月9日。

「平成18年度学校基本調査参考資料 年次統計 学校数 [Excel ファイル]」文部科学省ホームページ，http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06121219/005.htm，2007年1月9日（ダウンロード）。

「平成18年度学校基本調査参考資料 年次統計 進学率 [Excel ファイル]」文部科学省ホームページ，http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06121219/005.htm，2007年1月9日（ダウンロード）。

『学校法人の経営改善方策に関するアンケート』報告—大学・短期大学法人編—『私学経営情報』日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター，20号（2004年2月）。

『螢雪時代』旺文社，1978年11月号～1986年12月号，1987年7月号～12月号，1988年7月号～12月号，1989年7月号～12月号，1990年7月号～9月号，1991年7月号～9月号，1992年7月号～9月号，1993年7月号～9月号，1994年7月号～9月号，1995年7月号～9月号，1996年7月号～9月号，1997年8月号，1998年8月号，1999年8月号，2000年8月号，2001年8月号，2002年8月号，2003年8月号，2004年8月号，2005年8月号，2006年8月号。

『大学・短期大学・専修学校のためのリクルートカレッジマネジメント』リクルート1983年～2006年。

『Between』進研アド，1987年4月号～2006年秋号。

『IDE—現代の高等教育』IDE協会，1972年7月号～2006年12月号。

『大学時報』日本私立大学連盟，1981年1月号～2006年1月号

『日本経済新聞』1975年1月1日～2006年12月31日までの記事（「日経テレコン21」検索）。

『朝日新聞』1945年1月1日～2006年12月31日までの記事（「聞蔵Ⅱビジュアル」検索）。